

## 愛知県経済の現状と見通し<2021年2月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている</b></p> <p>厳しい状況が続くなか、緊急事態宣言再発令により個人消費の下げ止まりが弱まっているが、生産、輸出は持ち直しつつある。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>下げ止まりの動きが弱まっている</b></p> <p>百貨店販売額は2か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p><b>下げ止まりの動きがみられる</b></p> <p>有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇</p>		
	住宅投資	<p><b>弱含んでいる</b></p> <p>住宅着工戸数は8か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直しつつある</b></p> <p>鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比低下</p>		
	企業倒産	<p><b>一進一退</b></p> <p>企業倒産件数は5か月連続の前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p><b>持ち直しつつある</b></p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>持ち直しの動きがみられる</b></p> <p>公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少</p>		

当面の見通し	<p><b>下げ止まりの動きが続くと期待されるものの、そのペースは一部で鈍化する見通し</b></p>
	<p>生産、輸出の持ち直しが続くほか、個人消費は緊急事態宣言終了後に回復に向かうと期待されるものの、当面は対面サービスへの慎重姿勢から、回復ペースは緩やかとなる見通し</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️: 晴、☀️|☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️|☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	<p>電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp</p>

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている	基調判断の前月との比較	↓
		水準評価	☁️☔️

◀️現状▶️

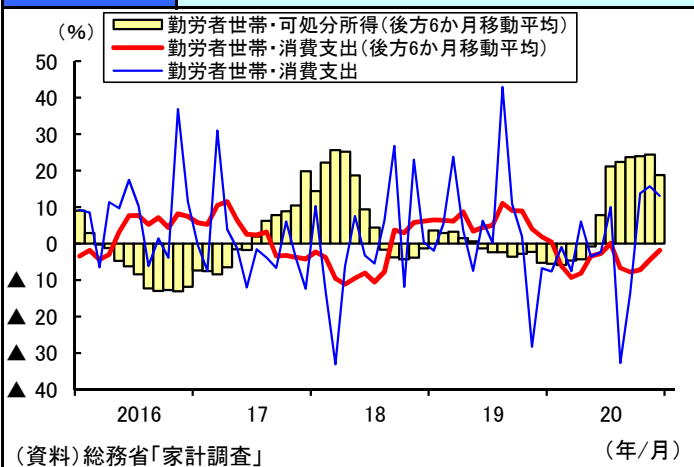
- 個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。
- 個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比+13.0%と3か月連続の増加（図表1）。授業料等などの教育（同+271.4%）や冷暖房用器具などの家具・家事用品（同+186.1%）などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、新型コロナウイルスの再拡大を受けて来店客が減り、年末年始の帰省自粛などの影響により前年比▲14.9%と2か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、感染拡大に伴う巣ごもり需要に加え、曜日の並びにより歳末・正月商戦の期間が例年と比べて長かったことが寄与し、同+4.2%と3か月連続の増加。（図表2）。
- 1月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比+14.5%と4か月連続の増加。普通車（同+18.1%）、軽乗用車（同+14.4%）が4か月連続、小型車（同+9.3%）が3か月ぶりにそれぞれ増加。コロナ禍による落ち込みからの回復や新型車が寄与。

◀️見通し▶️

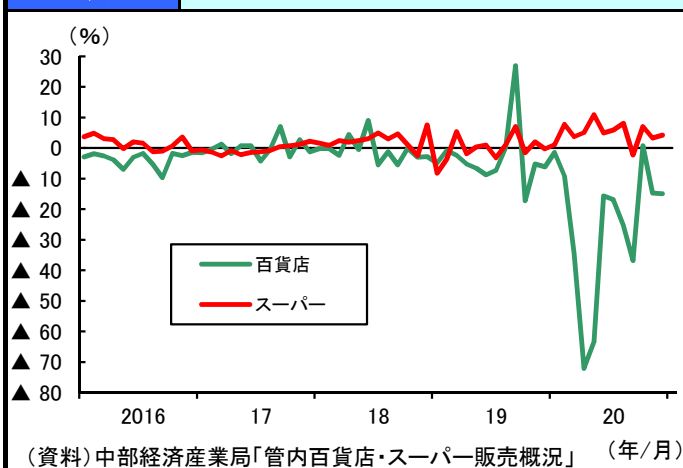
- 感染再拡大に伴うGoToキャンペーンの一時停止や緊急事態宣言が再発令された影響により、外食や宿泊など対面サービスを伴う消費が下振れした。こうしたなか、県内医療従事者向けのワクチン接種が2月19日から開始。感染拡大リスクの低減に向かうと期待され、宣言終了後は徐々に持ち直しに向かうとみられる。もともと、ワクチン接種が普及するまでは時間を要するため、当面は、対面サービスの消費を中心に慎重な姿勢が続き、巣ごもり需要が下支えするとみられる。

- ◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)  
前年比+13.0%(3か月連続の増加)  
・教育:前年比+271.4%(2か月ぶりの増加)  
・家具・家事用品:  
前年比+186.1%(3か月連続の増加)
- ◆12月 大型小売店販売額  
・百貨店:前年比▲14.9%(2か月連続の減少)  
・スーパー:前年比+4.2%(3か月連続の増加)
- ◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)  
27,080台 前年比+14.5%(4か月連続の増加)  
・普通車 11,280台  
前年比+18.1%(4か月連続の増加)

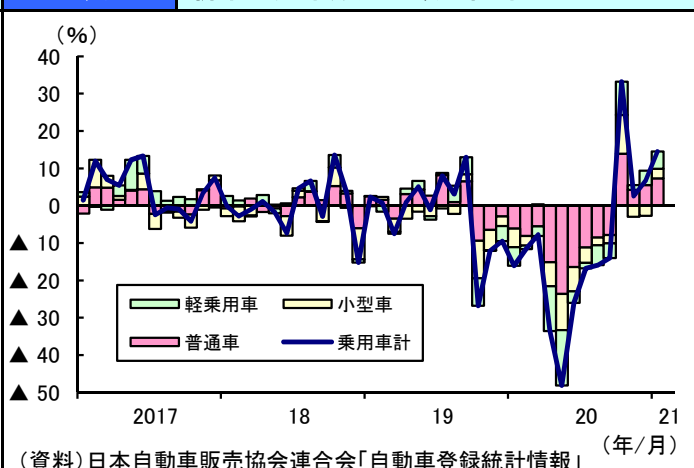
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>雇用</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️📈

＜現状＞

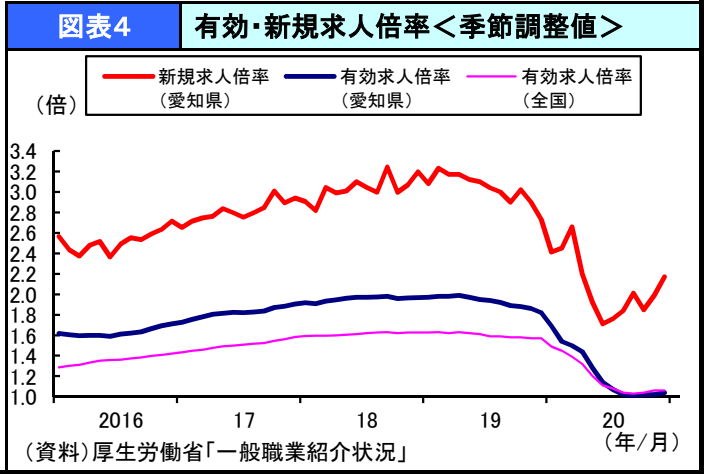
○雇用は、下げ止まりの動きがみられる。  
 ○12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は6か月連続で全国平均(1.06倍)を下回ったものの、1.04倍(前月比+0.02ポイント)と2か月ぶりに上昇。一方、新規求人倍率は2.17倍(前月比+0.18ポイント)と2か月連続で上昇。新規求人数は前年比▲22.3%と14か月連続で減少するも、減少率は前月から9.1ポイント縮小。非製造業では宿泊業、飲食サービス業(同▲39.0%)など幅広い業種で減少した一方、製造業(同▲20.5%)では6月をピークに減少率は縮小傾向。

＜見通し＞

○有効求人倍率・新規求人倍率とも下げ止まりの動きがみられるものの、依然水準は低い。雇用調整助成金の特例措置により急激な雇用悪化は避けられているが、特例措置は緊急事態宣言が全国で解除された月の翌々月から段階的に縮小予定。コロナ禍で事業縮小の影響が長期化すれば、サービス業を中心に一段の雇用悪化が懸念される。

**◆12月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率:1.04倍  
前月比+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率:2.17倍  
前月比+0.18ポイント(2か月連続の上昇)



<b>住宅</b>	<b>弱含んでいる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️

＜現状＞

○住宅投資は、弱含んでいる。  
 ○12月の住宅着工戸数は、前年比▲12.3%と8か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同+1.9%)が8か月ぶりに増加したものの、貸家(同▲9.9%)が11か月連続、分譲マンション(同▲6.4%)や分譲一戸建て(同▲24.5%)の分譲住宅(同▲20.2%)が8か月連続でそれぞれ減少した。

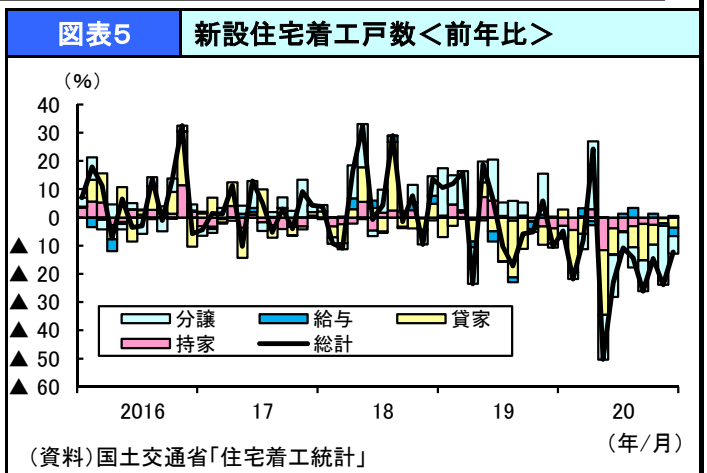
＜見通し＞

○消費増税に加え、新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続いている。こうしたなか、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりを受け、持家が持ち直しつつある。先行き、下げ止まりが期待されるものの、コロナ禍での雇用・所得環境の悪化から、当面は弱含みが続く見通し。

**◆12月 住宅着工戸数**

4,268戸 前年比▲12.3%(8か月連続の減少)

- ・持家:1,418戸  
前年比+1.9%(8か月ぶりの増加)
- ・貸家:1,614戸  
前年比▲9.9%(11か月連続の減少)
- ・分譲:1,208戸  
前年比▲20.2%(8か月連続の減少)



3. 個別部門の動向:企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>○12月の鉱工業生産指数は、前年比▲0.8%と3か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、鉄鋼(同+6.5%)が2か月連続、電気機械(同+1.4%)が3か月連続で上昇したものの、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同▲0.5%)が3か月ぶり、生産用機械(同▲21.8%)が23か月連続で低下。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○主力の輸送機械は、コロナ禍からの回復が進むトヨタ自動車では、世界的な半導体不足の影響は現時点では限定的とみられ、大型SUVや小型車の全面刷新などが寄与し高水準の生産を維持する見通し。工作機械は、感染拡大の先行き不透明感から内需は投資の慎重姿勢が続くものの、脱炭素化が加速する自動車関連や次世代通信規格(5G)関連の投資増加が期待され、外需は中国を中心に持ち直しが続く見通し。</p>			
<p><b>◆12月 鉱工業生産</b></p> <p>前年比▲0.8%(3か月ぶりの低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械: 前年比▲0.5%(3か月ぶりの低下)</li> <li>・鉄鋼: 前年比+6.5%(2か月連続の上昇)</li> <li>・生産用機械: 前年比▲21.8%(23か月連続の低下)</li> <li>・電気機械: 前年比+1.4%(3か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表6 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業倒産は、一進一退。</p> <p>○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、緊急事態宣言下で裁判所が一部の業務を縮小したこともあり、倒産件数は30件(前年比▲23件)と5か月連続の減少。負債総額は、大型倒産が1件(負債総額10億円)発生したものの、35億円(同▲33億円)と2か月連続の減少(図表7)。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○感染再拡大により緊急事態宣言が再発令され、時短営業や外出自粛の影響を受ける飲食店や宿泊業では厳しい経営環境が続く。国や金融機関の金融支援策や時短協力金の効果によって倒産はある程度抑えられているものの、2月に持続化給付金の申請受付が終了し、先行き、コロナ禍で業績回復に見通しがたたない場合、息切れ倒産が増加する可能性も。</p>			
<p><b>◆1月 企業倒産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産件数: 30件 前年比▲23件(5か月連続の減少)</li> <li>・負債総額: 35億円 前年比▲33億円(2か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表7 倒産件数・負債総額&lt;前年差&gt;</b></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>	

#### 4. 個別部門の動向:海外部門

<b>輸出</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>＜現状＞</b>                  ○輸出は、持ち直しつつある。                  ○1月の名古屋港通関輸出額は、前年比+1.7%と2か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、米国(同▲10.5%)が5か月ぶりに減少したものの、中国(同+30.0%)が9か月連続、中国を除くアジア(同+8.5%)が2か月連続、西欧(同+2.8%)が11か月ぶりに増加。品目別では、自動車(同▲10.3%)が12か月連続で減少したものの、重電機器(同+32.7%)、自動車の部分品(同+4.1%)などが増加。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○12月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+8.4%と2か月連続で増加。感染再拡大によるロックダウンが実施された欧米向けは足踏みとなる一方、ハイテク分野の国産化を目指す中国が堅調に推移。各国でワクチン接種が始まり、経済活動の回復に伴い輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p><b>◆1月 名古屋港通関輸出額</b>                  8,813億円 前年比+1.7%(2か月連続の増加)                  ・中国:前年比+30.0%(9か月連続の増加)                  ・米国:前年比▲10.5%(5か月ぶりの減少)</p> <p><b>◆12月 一般機械海外受注高</b>                  218億円 前年比+8.4%(2か月連続の増加)                  ・中国:前年比+116.5%(4か月連続の増加)                  ・米国:前年比▲38.9%(2か月ぶりの減少)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁
<p><b>＜現状＞</b>                  ○公共投資は、持ち直しの動きがみられる。                  ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲16.4%と4か月連続の減少。請負金額は同▲19.5%と3か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、県(同+25.4%)、独立行政法人等(同+66.8%)が増加したものの、国(同▲80.7%)、市町村(同▲17.6%)、名古屋港管理組合などその他(同▲55.4%)が減少。</p> <p><b>＜見通し＞</b>                  ○リニア中央新幹線開業に向けて道路など交通施設の整備のほか、2022年開業予定のジブリパーク整備や医療センターのコロナ専用病床設置などが進められる。2021年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では景気下支えも兼ねたインフラ整備が期待され、公共投資は持ち直しに向かう見通し。</p>			
<p><b>◆1月 公共投資</b>                  ・公共工事請負件数:336件                  前年比▲16.4%(4か月連続の減少)                  ・公共工事請負金額:163億円                  前年比▲19.5%(3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

# 県内経済トピックス

(2021年1月)



## 1. あいちゼロカーボン推進協議会 4月設立へ

- 1月19日、愛知県と名古屋大学、愛知工業大学、中部産業連盟は、脱炭素社会の実現を目指す「あいちゼロカーボン推進協議会」の設立に向けた発起人会を開いた。県内外から協議会に参加する企業、自治体、大学研究機関を募り、4月の設立を目指す。協議会は政府の2050年カーボンニュートラル宣言などを受け、脱炭素に向けた取組を展開していく。
- 産学官連携で脱炭素化した新たな社会像を人々に示し、実現に向けての政策提言や、先端技術の研究開発支援などの活動を想定。企業活動の生産から流通、消費、廃棄までのゼロカーボン化を後押しする。大村知事は「日本一の産業県の愛知だからこそ、ゼロカーボンのトップランナーとして取り組んでいく必要がある」と説明。

## 2. 名鉄一宮駅に商業施設「ミュープラット一宮」が3月開業

- 1月19日、名古屋鉄道は、名鉄一宮駅に併設する商業施設「ミュープラット一宮」の第1期エリアを3月16日に開業すると発表。既存の建物を改修し、第1期エリアとして全体の8割にあたる1,443㎡に物販店舗や飲食店など6店舗が入る。第二期エリアの開業時期は現時点では未定という。施設は、「つむぐ」をコンセプトに「糸」や「七夕」をイメージしたデザインを取り入れ、繊維の街・一宮らしさを表現している。
- ミュープラットは名鉄が展開する駅併設型の商業施設。金山、常滑などに続き5施設目となり、7月には神宮前駅でも開業予定。名鉄一宮駅は、JR東海の尾張一宮駅と接続する名鉄の基幹駅の一つで、駅直結で名鉄百貨店一宮店も運営している。

## 3. 愛知県等が、集中支援対象のスタートアップ企業20社を選定

- 1月25日、愛知県、浜松市、中部経済連合会、名古屋大学など産学官172団体で構成する「セントラル・ジャパン・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」は、愛知・浜松地域のスタートアップ企業を集中的に支援する「J-スタートアップ・セントラル」の対象企業20社を決めた。うち12社は、国のスタートアップ企業海外展開支援プログラムに参加する。
- 公募の中から、ビジョンや先進性・独創性、優位性、成長性、国際性が優れた企業として、愛知県内で産業用ドローンの研究開発などに携わる14社、浜松市内でアマチュアスポーツ向けの映像分析ツールや視認性の高いLED照明の開発などを手掛ける6社を選んだ。今後、プロモーションやビジネスマッチングなどの集中支援を進める。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2021/2/26

## ＜愛知県＞

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年				2021年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額	(▲1.3)	(▲4.3)	(▲2.3)	(▲9.9)	(▲5.4)	( 0.0)	(▲13.8)	( 5.4)	(▲2.2)	(▲2.2)	
百貨店	(▲3.6)	(▲25.1)	(▲15.6)	(▲49.7)	(▲26.8)	(▲10.8)	(▲36.8)	( 0.8)	(▲14.7)	(▲14.9)	
スーパー	(▲0.3)	( 4.9)	( 4.0)	( 6.9)	( 3.9)	( 4.7)	(▲2.3)	( 7.0)	( 3.3)	( 4.2)	
新車登録・販売台数(台)	253,488 (▲2.7)	250,592 (▲14.2)	65,043 (▲12.0)	37,129 (▲35.8)	56,853 (▲16.6)	59,512 ( 11.2)	23,121 (▲14.1)	19,377 ( 34.3)	19,842 ( 1.7)	20,293 ( 3.6)	18,487 ( 14.5)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.57	1.28	1.03	1.03	1.01	1.02	1.02	1.04	
新規求人倍率(季調済)	3.05	2.06	2.51	1.92	1.86	2.00	2.01	1.85	1.99	2.17	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.1)		( 1.3)	(▲1.7)	(▲1.5)		( 0.2)	(▲0.7)	( 0.9)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)		( 1.1)	(▲1.7)	(▲1.8)		( 0.0)	(▲0.6)	( 2.0)		
所定外労働時間(同)	(▲2.8)		(▲5.9)	(▲31.1)	(▲14.0)		(▲9.1)	(▲6.1)	(▲2.3)		
常用雇用指数(同)	( 0.4)		( 1.1)	(▲1.0)	(▲0.6)		(▲0.4)	(▲0.4)	( 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403 (▲0.9)	54,951 (▲17.2)	14,186 (▲11.6)	13,661 (▲22.4)	13,263 (▲17.1)	13,841 (▲17.3)	3,972 (▲26.1)	4,838 (▲14.5)	4,735 (▲23.8)	4,268 (▲12.3)	
鉱工業生産指数	( 2.2) -	(▲14.6) -	(▲7.5) <▲1.1>	(▲35.3) <▲29.9>	(▲15.3) < 28.9>	( 0.4) < 11.9>	(▲7.4) < 7.4>	( 1.4) < 7.1>	( 0.4) <▲0.3>	(▲0.8) <▲5.7>	
企業倒産件数(件)	564	542	139	114	169	120	38	47	42	31	30
(前年同期(月)差)	(▲60)	(▲22)	( 11)	(▲21)	( 12)	(▲24)	(▲11)	(▲4)	(▲3)	(▲17)	(▲23)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364 (▲3.2)	2,901 (▲13.8)	681 (▲24.5)	848 ( 0.1)	631 (▲24.6)	740 (▲4.7)	194 (▲19.2)	245 (▲27.8)	379 ( 60.0)	116 (▲42.1)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068 (▲1.4)	104,152 (▲15.4)	28,687 (▲6.8)	19,678 (▲36.7)	24,756 (▲18.2)	31,032 ( 0.3)	9,364 (▲5.9)	10,832 ( 0.6)	9,657 (▲3.9)	10,543 ( 4.0)	8,813 ( 1.7)
公共工事請負金額(億円)	5,671 ( 16.8)	5,320 (▲6.2)	853 ( 7.1)	1,934 (▲17.9)	1,548 ( 3.8)	984 (▲4.2)	580 ( 25.7)	418 ( 2.0)	300 (▲11.8)	267 (▲3.9)	163 (▲19.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.4)	(▲0.2)	( 0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲0.6)

## ＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2019年	2020年	2020年				2020年				2021年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲1.1)	(▲2.0)	(▲1.0)	(▲5.7)	(▲3.0)	( 1.4)	(▲10.7)	( 6.1)	(▲0.7)	(▲0.4)	
同 (既存店)	(▲1.1)	(▲3.2)	(▲1.9)	(▲8.0)	(▲4.3)	( 1.1)	(▲12.0)	( 5.3)	(▲0.9)	(▲0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566 (▲0.3)	75,080 (▲15.2)	19,055 (▲8.7)	18,375 (▲21.3)	18,157 (▲17.2)	19,493 (▲13.0)	5,681 (▲21.7)	6,866 (▲6.8)	6,559 (▲20.2)	6,068 (▲11.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.58	1.29	1.06	1.07	1.05	1.06	1.07	1.09	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.40	1.89	1.88	2.05	2.06	1.92	2.04	2.20	
鉱工業生産指数	(▲2.4) -	(▲13.6) -	(▲7.2) <▲1.3>	(▲32.7) <▲27.1>	(▲14.3) < 25.0>	( 0.4) < 11.3>	(▲5.8) < 7.7>	( 0.7) < 7.0>	( 0.8) <▲0.8>	(▲0.2) <▲4.8>	
企業倒産件数(件)	762	746	201	163	210	172	54	66	60	46	44
(前年同期(月)差)	(▲71)	(▲16)	( 29)	(▲21)	( 9)	(▲33)	(▲10)	(▲11)	(▲2)	(▲20)	(▲37)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	7,537	9,010	7,975	7,954	5,822
輸出(億円)	168,646 (▲2.0)	141,831 (▲15.9)	38,872 (▲10.3)	25,899 (▲39.1)	34,751 (▲16.3)	42,309 ( 2.6)	13,173 (▲2.9)	14,710 ( 2.6)	13,534 ( 0.3)	14,066 ( 4.8)	12,016 ( 3.5)
輸入(億円)	88,753 (▲3.9)	70,671 (▲20.4)	20,105 (▲11.2)	16,914 (▲24.1)	16,283 (▲26.4)	17,370 (▲20.0)	5,636 (▲24.4)	5,700 (▲18.1)	5,559 (▲23.6)	6,112 (▲18.3)	6,195 (▲16.0)

: 各指標における直近の数値